

平成25年度決算に対する

各会派の見解

財政基盤の強化と区民福祉の充実を

自由民主党議員団

平成25年度一般会計決算は、実質収支比率が上昇するとともに、実質単年度収支は3年ぶりに黒字となった。また、積立基金が増加する一方、起債残高は減少するなど、財政運営の健全化が着実に進んだことは評価できる。しかし、公債費比率は上昇が続き、23区平均を大きく上回る状況が続いており、その改善が求められる。

特別区民税や国民健康保険料は、徴収率は向上したものの、未だ多くの収入未済額や不納欠損額がある。更なる徴収対策の徹底が必要である。

個々の施策においても指摘せざるを得ないものが散見される。まちづくりに伴う専門的職員の育成、交通拠点と

長期的かつ計画的な財政執行を図れ

公明党議員団

平成25年度普通会計の歳入決算額は115.4億円、特別区税や国庫支出金の増により前年度より8億5千万円増となった。歳出決算額は112.5億円、義務的経費の増があったものの、投資的経費の減により前年度に比べ1千万円の微減に留まった。

実質収支比率は2.7%であり4年連続で上昇したが依然3%を下回っている。経常収支比率は91.0%で7年ぶりに下方に転じたものの、特別区平均を大きく上回っている。各種財政指標からは若干の改善が見られるが、財政構造の弾力性の向上が必須である。

歳出では我が会派として要望した緊急通報システムの拡充や小中学校の飛

暮らしを守ることが財政運営の使命

日本共産党議員団

一般会計決算では、会派で求めてきた認可保育園と分室の増設、避難所備蓄物資の配備、長寿健診費用の負担軽減が実施されたことは評価できます。

しかし、予算案の際に会派で指摘・批判してきた大規模開発と基金への積立を優先させ、区民福祉の切り下げを実行したことは認められません。

第一に、事業見直しによる削減で、障害者福祉手当二種の削減、高齢者福祉センターでの入浴と相談事業の廃止、遠足・社会科見学バス代補助の廃止など、専ら社会的弱者の福祉・教育を切り詰めました。第二に、中野駅周辺の大規模開発は聖域化して、この年度も駅周辺地区整備に一億八千万円を支出

区民の意向を理解し応える区政を

中野区議会民主党議員団

平成25年度普通会計の歳入歳出決算額合計は、歳入が115.3億8352万円、歳出が112.4億9154万円となり、実質単年度収支が3年ぶりに黒字となりました。経常収支比率は7年ぶりに低下したものの、依然として特別区平均を大幅に上回っています。

また、性質別歳出は義務的経費が前年度と比べ3.2%の増額になっており、人員費が減少しているものの扶助費と公債費が増加した事が原因となっています。高齢化が進む中、今後も扶助費が増加する事が予想されるため、持続可能な財政運営が求められます。

個別の施策では、特別区税など主要3債権の収納率向上、大規模公園整備

経済生産性の向上に抜本的な改革を

みんなの党

平成25年度の普通会計歳入決算額は115.3億円、歳出額は112.5億円となり、歳出決算額は前年度から横ばい、歳入額は0.7%の増となった。

歳入の中でも主要な財源である特別区税が3.0%、特別区交付金等が1.5%と増加しており、産業振興策や、中野駅周辺等まちづくりへの期待感や成果と考える評価する。歳出中、継続的な経費である人員費が前年度比2.2%減の約211億円、職員数の計画的な削減効果であり、常勤職員数は既に2000人を切っている。これも小さな政府を目指し、民間市場の力を重視するみんなの党の方向性に合致しており評価する。ただし、民間への委託は